

法人名 社会医療法人白鳳会

所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

財 産 目 録
(令和8年3月31日現在)

1. 資 産 額	3,209,167 千円
2. 負 債 額	1,027,262 千円
3. 純 資 産 額	2,181,904 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,967,295
B 固 定 資 産	1,241,871
C 資 産 合 計 (A+B)	3,209,167
D 負 債 合 計	1,027,262
E 純 資 産 (C-D)	2,181,904

土 地 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人白鳳会

所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,967,295	I 流動負債	325,447
現金及び預金	1,645,065	買掛金	4,550
事業未収金	295,463	未払金	157,984
たな卸資産	21,608	預り金	20,166
その他の流動資産	5,158	賞与引当金	72,000
II 固定資産	1,241,871	1年以内返済長期借入金	63,432
1 有形固定資産	1,083,520	その他の流動負債	7,313
建物	629,847	II 固定負債	701,814
建物附属設備	14,609	長期借入金	302,407
構築物	979	退職給付引当金	399,407
医療用器械備品	104,284	負債合計	1,027,262
その他の器械備品	10,889	純資産の部	
車両及び船舶	0	科目	金額
土地	322,910	I 積立金	2,181,904
2 無形固定資産	75,961	設立等積立金	8,951
ソフトウェア	75,900	繰越利益積立金	2,172,952
その他の無形固定資産	61		
3 その他の資産	82,389	純資産合計	2,181,904
投資有価証券	5		
長期貸付金	15,970	負債・純資産合計	3,209,167
保険積立金	62,621		
長期前払費用	2,982		
その他の固定資産	810		
資産合計	3,209,167		

法人名 社会医療法人白鳳会
 所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

損 益 計 算 書
 (自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,972,955
2 事業費用		
(1) 事業費	1,756,505	
(2) 本部費	310,983	2,067,489
本来業務事業損失		94,533
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		29,666
2 事業費用		47,806
附帯業務事業損失		18,139
事業損失		112,672
II 事業外収益		
受取利息	2,553	
補助金収入	27,026	
その他の事業外収益	6,050	35,629
III 事業外費用		
支払利息	2,484	
その他の事業外費用	3,122	5,607
経常損失		82,649
IV 特別損失		
固定資産除却損	0	
固定資産圧縮損	27,011	
減損損失	34,195	61,206
税引前当期純損失		143,856
法人税・住民税及び事業税		—
当期純損失		143,856

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産
最終仕入原価法
- ・ 投資有価証券
時価の無いもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	7年～47年
建物附属設備	6年～15年
構築物	10年～20年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	4年～12年
車両及び船舶	5年～6年

- ・ 無形固定資産
定額法による。
なお、法人利用のソフトウェアの耐用年数については法人における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計算基準

- ・ 賞与引当金
職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度の負担する支給見込み額に基づき計上している。
- ・ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・ 補助金等の会計処理
固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上している。

なお、対象となる固定資産については法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理している。

6. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	324,882
土 地	166,796
計	491,679

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	30,619

7. その他医療法人の財政状態又は損益状況を明らかにするために必要な事項

・有形固定資産減価償却累計額 3,864,225千円

・退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高 55,601千円
残処理年数 3年

・補助金等の内訳等

(単位：千円)

内 訳		交付者	金 額	計上区分
施設整備	がん診療設備整備費補助金	岐阜県	21,600	事業外収益
	協定医療機関設備整備事業	岐阜県	3,157	事業外収益
	電子処方箋導入補助金	岐阜県	861	事業外収益
	介護テクノロジー一定着支援事業	岐阜県	1,408	事業外収益
	小 計		27,026	
運営費	物価高騰対策支援	岐阜県	9,783	本来業務
	病床数適正化支援交付金	岐阜県	65,664	本来業務
	生産性向上・職場環境整備支援金	岐阜県	5,960	本来業務
	病床数機能再編支援金	岐阜県	23,712	本来業務
	介護人材確保・職場環境復旧等	岐阜県	1,290	本来業務
	外国人介護福祉士候補者支援	岐阜県	1,360	本来業務
	救急医療運営負担金	郡上市	13,000	本来業務
	物価高騰対策支援	郡上市	7,150	本来業務
	その他		6,051	本来業務
小 計		133,971		
計		160,997		